

「地域共生社会」実現

特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク代表理事 東京大学名誉教授 大森 彌

2016年7月、厚労省では、高齢者・障害者・子どもを住民同士で支え合う、『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部』を、厚労相を本部長に設置した。高齢の親と引きこもりの子が同居するというような課題を複数抱える世帯が増加している。行政サービスによる支援に加え、孤立状態などを早く発見して事態の深刻化を防ぐ体制を全国的につくっていききたいとしている。

既に、全国の各地域では、高齢者の絶対数の急増に伴って、孤立死、引きこもりなどへの取組が行われている。千葉県松戸市の常盤平団地では2001年春、ひとり暮らしの男性が死後3年たって白骨化して見つかった。近所付き合いがなく、家賃は口座引き落としのため誰も気付かなかった。危機感を募らせた団地自治会の住民たちは2002年夏から「孤独死ゼロ作戦を開始した。「最近顔を見ない」「郵便物がたまっている」などの異変を知らせる緊急通報体制「孤独死110番」を整備し、異変に対応すべく新聞販売店や鍵専門店とも協定を結んだ。住民たちは、日常的に挨拶運動や見守り活動に取り組み、自治体や警察ともネットワークを構築した。孤独死予防活動とし

て、空き店舗を活用した「いきいきサロン」の開設と運営に自治会と社会福祉協議会が取り組んだ。孤立死は他人事ではないからである。

地域との関係が薄れて引きこもりが増え、寝たきり老人の増加へとつながることは本人にとっても社会にとっても不幸なことである。町内会・自治会でも、老人クラブでも文化でもスポーツでも、福祉ボランティアでも、楽しく活動できるものがあり、それを通じて地域に貢献できる喜びを感じられる活動こそが要介護高齢者を増やさない有効な対策でもある。高齢者の自立支援は、ケアの理念であるだけでなく、地域のあり方にも関係している。老いが来て、誇りと生きがいを持って生きるのは切ない。高齢者が、他の人との関係で自分が生きている意味を実感しつつ天寿を全うするには、身近な地域において人とつながる居場所と出番が必要である。それが充実していてこそが超高齢社会は共生社会の内実を備えることができるといえよう。

◇ PROFILE 大森 彌 (おおもり・わたる)

特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク代表理事、東京大学名誉教授。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。法学博士。東京大学教授、東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長、千葉大学教授、放送大学大学院客員教授を歴任。専門は行政学・地方自治論。近著は『町村自治を護って』(2016年、ぎょうせい)、『自治体職員再論』(2015年、ぎょうせい)、『政権交代と自治の潮流』(2011年、第一法規)など。